



2024年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2024年5月8日

上場会社名 LINEヤフー株式会社

上場取引所 東

コード番号 4689

URL <https://www.lycorp.co.jp/ja/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 CEO

(氏名) 出澤 剛

問合せ先責任者(役職名) 上級執行役員 CFO(最高財務責任者)

(氏名) 坂上 亮介 (TEL)03-6779-4900

定時株主総会開催予定日 2024年6月18日

配当支払開始予定日 2024年6月4日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月17日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日~2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,814,663	8.5	208,191	△33.8	181,621	△22.8	139,073	△26.5	113,199	△36.7	170,968	△40.4
2023年3月期	1,672,377	6.7	314,533	66.0	235,219	48.4	189,163	106.4	178,868	131.3	286,927	136.5

	調整後EBITDA		調整後EPS		基本的 1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり 当期利益	親会社所有者 帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	百万円	%	円 銭	%	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	414,917	24.7	18.93	252.3	15.10	15.04	3.8	2.1	11.5
2023年3月期	332,610	0.3	5.37	△50.1	23.87	23.80	6.4	3.0	18.8

(参考) 持分法による投資損益 2024年3月期 △16,491百万円 2023年3月期 △38,728百万円

(注) 調整後EBITDAおよび調整後EPSの定義は次のページをご覧ください。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,043,969	3,446,985	3,037,088	33.6	404.89
2023年3月期	8,588,722	3,317,900	2,919,399	34.0	389.43

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	316,477	△444,060	△81,490	1,420,430
2023年3月期	93,051	319,786	105,791	1,651,851

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	—	0.00	—	5.56	5.56	41,869	23.3	1.5
2024年3月期	—	0.00	—	5.56	5.56	41,888	36.8	1.4
2025年3月期(予想)	—	0.00	—	5.56	5.56	—	—	—

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		調整後EBITDA		調整後EPS
	百万円	%	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,935,000	6.6	430,000 ~440,000	3.6 ~6.0	14.3~15.3

(注) 詳細は通期決算短信(添付資料)5ページ「1【経営成績・財政状態に関する分析】(1)連結経営成績に関する定性的情報3.次期の見通し(2024年4月1日~2025年3月31日)」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社 除外 一社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	7,637,068,986株	2023年3月期	7,633,501,686株
② 期末自己株式数	2024年3月期	136,099,378株	2023年3月期	136,820,618株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	7,498,805,722株	2023年3月期	7,494,992,237株

(注) 自己株式数については、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式(2023年3月期: 33,773,403株、2024年3月期: 32,948,954株)を含めて記載しています。

(4) 各種経営指標の算式

- ・調整後EBITDA: 営業利益+減価償却費及び償却費(※1)±EBITDA調整項目(※2)
- ・調整後EPS: 調整後当期利益(※3)÷普通株式の期中平均株式数

(※1) 減価償却費及び償却費: 減価償却費、使用権資産減価償却費、一部の賃借料

(※2) EBITDA調整項目: 営業収益・費用の内、非経常かつ非現金の取引損益(固定資産除却損、減損損失、株式報酬費用、段階取得差損益、その他現金の流出が未確定な取引(一時的な引当金等)等)。また、一部ファンドの保有株式の売却損益

(注) 2023年3月期第3四半期より調整後EBITDAの定義を変更。減価償却費及び償却費に一部の賃借料を、EBITDA調整項目に一部ファンドの保有株式の売却損益を追加。2023年3月期第1四半期および第2四半期の当該収益・費用を、2023年3月期第3四半期に一括で調整

(※3) 調整後当期利益: 親会社の所有者に帰属する当期利益±EBITDA調整項目±調整項目の一部に係る税金相当額

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想数値と大きく異なる可能性があります。
- ・決算補足説明資料は、2024年5月8日(水)に当社ホームページ(<https://www.lycorp.co.jp/ja/ir.html>)に掲載しています。
- ・当社は、2023年10月1日を効力発生日として、当社ならびに中核完全子会社であるLINE(株)およびヤフー(株)を中心としたグループ内再編を実施し、商号をZホールディングス(株)からLINEヤフー(株)に変更しました。

○添付資料の目次

1 【経営成績・財政状態に関する分析】	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 経営上の重要な契約等	7
2 【経営方針】	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	10
3 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】	11
4 【連結財務諸表及び主な注記】	12
(1) 連結財政状態計算書	12
(2) 連結損益計算書	14
(3) 連結包括利益計算書	15
(4) 連結持分変動計算書	16
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(6) 継続企業の前提に関する注記	19
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	20

1 【経営成績・財政状態に関する分析】

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

1. 連結経営成績の概況(2023年4月～2024年3月)

■トピックス				
売上収益は1.81兆円(前年同期比8.5%増)、調整後EBITDAは4,149億円(前年同期比24.7%増)となり、ともに4期連続で過去最高を更新。				
	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
売上収益	1兆6,723億円	1兆8,146億円	1,422億円増	8.5%増
調整後EBITDA	3,326億円	4,149億円	823億円増	24.7%増

当連結会計年度の売上収益は、2022年10月にPayPay(株)を連結子会社化した影響に加えて、PayPay(株)とPayPayカード(株)を含むPayPay連結の成長に伴う戦略事業の増収、アスクルグループおよびZOZOグループの成長に伴うコマース事業の増収、アカウント広告の成長に伴うメディア事業の増収により、過去最高となる1兆8,146億円(前年同期比8.5%増)となりました。

調整後EBITDAは、上記増収やコマース事業を中心としたコスト最適化、戦略事業での事業の選択と集中により、過去最高となる4,149億円(前年同期比24.7%増)となりました。なお、前年度第3四半期に計上した、PayPay(株)連結子会社化による企業結合に伴う再測定益の影響により、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益等については前年同期比で減益となったものの、企業結合に伴う再測定益は調整後EBITDAの算出における調整項目(サマリー『※注記事項(4)各種経営指標の算式』参照)であり、調整後EBITDAへの影響はありません。

2. セグメントの業績概況(2023年4月～2024年3月)

セグメント別の売上収益・調整後EBITDA

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(額)	増減(率)
メディア事業				
売上収益	6,951億円	7,076億円	125億円増	1.8%増
調整後EBITDA	2,380億円	2,546億円	165億円増	7.0%増
コマース事業				
売上収益	7,928億円	8,215億円	287億円増	3.6%増
調整後EBITDA	1,145億円	1,432億円	286億円増	25.0%増
戦略事業				
売上収益	1,920億円	2,899億円	979億円増	51.0%増
調整後EBITDA(△は損失)	△318億円	115億円	433億円増	—
その他				
売上収益	57億円	80億円	23億円増	40.4%増
調整後EBITDA(△は損失)	0億円	△3億円	4億円減	—
調整額				
売上収益	△133億円	△126億円	—	—
調整後EBITDA	118億円	59億円	—	—
合計				
売上収益	1兆6,723億円	1兆8,146億円	1,422億円増	8.5%増
調整後EBITDA	3,326億円	4,149億円	823億円増	24.7%増

- (注) 1 2024年3月期第1四半期より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、その他に区分されていたヤフー(株)のデータソリューションサービスおよび子会社であるdeLy(株)のサービスをメディア事業に移管し、また、その他および調整額に配賦していたLINE(株)およびその子会社に関する費用の一部をメディア事業、コマース事業および戦略事業に配賦しています。これに伴い、前年同期のセグメント情報を遡及修正して表示しています。
- 2 2023年10月1日付のグループ内再編に伴い、2024年3月期第3四半期より一部のサービスおよび費用をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、コマース事業に区分されていたプレミアム会員、戦略事業に区分されていた「LINE Search」およびその他に区分されていたメールサービスをメディア事業に移管し、調整額に計上されていたスタッフ部門およびテクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用をメディア事業、コマース事業、戦略事業およびその他に配賦しています。これに伴い、前年同期のセグメント情報を遡及修正して表示しています。
- 3 調整額は、セグメント間取引および報告セグメントに帰属しない全社費用です。

① 当連結会計年度のメディア事業

メディア事業の売上収益は、アカウント広告の増収等により7,076億円(前年同期比1.8%増)となりました。また、調整後EBITDAは2,546億円(前年同期比7.0%増)となりました。なお、メディア事業の売上収益が全売上収益に占める割合は39.0%となりました。

- ・アカウント広告：「LINE公式アカウント」において2023年6月に料金プランを改定したことも奏功し、有償アカウント数が増加しており、売上収益は前年同期比で22.3%増加しました。
- ・検索広告：パートナーサイト面では減収となったものの、LINEヤフー面の増収により、売上収益は前年同期比0.8%増となりました。
- ・ディスプレイ広告：市況は緩やかな改善傾向にあるものの、前年同期比で減収となりました。

② 当連結会計年度のコマース事業

コマース事業の売上収益は、アスクルグループおよびZOZOグループにおける増収や、サービスEC事業の成長もあり、前年同期比で増加しました。

eコマース取扱高(※1)は、コスト最適化等の影響があったものの、4兆1,954億円(前年同期比2.0%増)となり、うち国内物販系取扱高は、3兆380億円(前年同期比1.7%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度におけるコマース事業の売上収益は、8,215億円(前年同期比3.6%増)となりました。また、調整後EBITDAは上記増収やコスト最適化により、1,432億円(前年同期比25.0%増)となりました。なお、コマース事業の売上収益が全売上収益に占める割合は45.3%となりました。

(※1) eコマース取扱高は、4ページ「各セグメントの主なサービス・商品」に掲載しているコマース事業の「LINEヤフー」内の「ショッピング事業」、「リユース事業」、「サービスEC事業」および「ZOZO、アスクル」内の「ZOZO」、「アスクル」ならびにメディア事業の「その他」の有料デジタルコンテンツ等における取扱高の合算値です。

③ 当連結会計年度の戦略事業

戦略事業の売上収益は、2022年10月のPayPay(株)連結子会社化の影響やPayPay連結の成長により、前年同期比で増加しました。

PayPay連結取扱高は、12.5兆円(※2、3)(前年同期比22.2%増(※4))となり、順調に拡大しています。また、PayPay銀行(株)の貸出金残高は7,293億円(前年同期比16.8%増)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における戦略事業の売上収益は、2,899億円(前年同期比51.0%増)となりました。また、事業の選択と集中を推進したことやPayPay連結の成長により、戦略事業の調整後EBITDAは115億円となり通期で初めて黒字となりました。なお、戦略事業の売上収益が全売上収益に占める割合は16.0%となりました。

(※2) ユーザー間での「PayPay残高」の「送る・受け取る」機能の利用は含まず。2022年3月期第4四半期以降は「Alipay」、「LINE Pay」等経由の決済を含む。2022年2月より提供開始した「クレジット(旧あと払い)」による決済を含む。PayPayカード(株)の取扱高を2022年3月期の期初から連結して表示。PayPay(株)とPayPayカード(株)間の内部取引消去後

(※3) 値は10億円単位で端数切り捨ての上、1,000億円単位で四捨五入

(※4) PayPayカード(株)の取扱高を含む連結取扱高の増減率

各セグメントの主なサービス・商品

メディア事業	検索広告	Yahoo!広告「検索広告」		
	アカウント広告	「LINE公式アカウント」、「LINEプロモーションスタンプ」、「LINEで応募」、「LINEチラシ」、その他		
	ディスプレイ広告	運用型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(運用型)、「LINE VOOM」、「LINE NEWS」、「トークリスト」、「Talk Head View」、「Talk Head View Custom」、その他	
		予約型広告	Yahoo!広告「ディスプレイ広告」(予約型)等	
		その他LINE広告	「LINEバイト」、その他	
その他	「LINEスタンプ」、「LINE GAME」、「LINE占い」、「LINE MUSIC」、「LINEマンガ」、「LINE Search」、「LYPプレミアム」、「ebookjapan」、不動産関連、「Yahoo!ロコ」(※5)、「Yahoo!メール」、その他			
コマース事業	LINEヤフー	ショッピング事業	「Yahoo!ショッピング」、「LINE ショッピング」、「LINE FRIENDS」、「LINEギフト」、「MySmartStore」(※6)、「Yahoo!マート by ASKUL」、「LIVEBUY」、海外EC(「LINE SHOPPING(台湾・タイ)」、「GIFTSHOP」、「EZ STORE」、「QUICK EC」、「MyShop」、その他)	
		リユース事業	「Yahoo!オークション」(※7)、「Yahoo!フリマ」(※8)	
		サービスEC事業	「Yahoo!トラベル」、「一休トラベル」、「LINEトラベル(台湾)」、その他	
		その他	その他	
	ZOSO、アスクル	ZOSO	「ZOSOTOWN」、「ZOZUSED」、その他	
		アスクル	アスクル BtoB事業(「ASKUL」、「SOLOEL ARENA」、「APMRO」、「FEEDデンタル」、その他)、「LOHACO」、「チャーム」、その他	
		その他(※9)	「バリューコマース アフィリエイト」、「バリューポイントクラブ」、「ストアーズ・アールエイト」、「ストアマッチ」、「ピースペース」、その他	
戦略事業	Fintech	PayPay連結	PayPay、PayPayカード	
		PayPay銀行	—	
		その他金融	PayPayアセットマネジメント、「PayPayほけん」、「LINE Pay」、「LINEスコア」、「LINEポケットマネー」、「LINE BITMAX」、「LINE FX」、「DOSI」、その他	
	その他	その他		

(※5) 「Yahoo!ロコ」は、2024年3月27日にサービスを終了しました。

(※6) 「MySmartStore」は、2024年7月31日にサービスを終了予定です。

(※7) 「ヤフオク!」は、2023年11月1日に「Yahoo!オークション」にサービス名称を変更しました。

(※8) 「PayPayフリマ」は、2023年11月1日に「Yahoo!フリマ」にサービス名称を変更しました。

(※9) バリューコマース(株)は2024年5月2日に当社の持分法適用関連会社へ移行したことから、以降、バリューコマース(株)のサービスを含みません。

3. 次期の見通し(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期は、優先事項であるセキュリティ対策の強化とともに、今後の成長の要となる領域についても規律をもって投資をすることでプロダクトを強化し、増収増益を目指します。連結売上収益は1兆9,350億円(前年度比6.6%増)、調整後EBITDAは4,300億円～4,400億円(前年度比3.6～6.0%増)を見込んでおります。また、資本効率性の改善を重要な経営課題の1つと捉え、新たに調整後EPSについても業績予想を開示いたします。次期の調整後EPSは、14.3～15.3円を見込んでおります。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および資本の状況

1. 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて455,246百万円(5.3%増)増加し、9,043,969百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・現金及び現金同等物の主な増減理由は、「キャッシュ・フローの状況」に記載しています。
- ・カード事業の貸付金は、主にクレジットカード事業の取扱高増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の有価証券は、PayPay銀行(株)の資金運用による有価証券の取得・売却等により前連結会計年度末と比べて増加しました。

2. 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて326,161百万円(6.2%増)増加し、5,596,983百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・営業債務及びその他の債務は、主にPayPay(株)の加盟店に対する未払金の増加およびユーザーからの預り金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・銀行事業の預金は、顧客からの預金の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

3. 資本

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末と比べて129,084百万円(3.9%増)増加し、3,446,985百万円となりました。

主な増減理由は以下のとおりです。

- ・利益剰余金は、配当の支払いによる減少があったものの、親会社の所有者に帰属する当期利益の計上による増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。
- ・その他の包括利益累計額は、主に円安の影響に伴う在外営業活動体の換算差額の増加により前連結会計年度末と比べて増加しました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ231,420百万円減少し、1,420,430百万円となりました。このうち銀行事業に関する日銀預け金は231,807百万円です。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、カード事業の貸付金の増加、法人所得税の支払、銀行事業の貸付金の増加があったものの、主に営業債務及びその他の債務の増加、税引前利益の計上、銀

行事業の預金の増加の計上により316,477百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、銀行事業の有価証券の売却または償還による収入、貸付金の回収による収入があったものの、主に銀行事業の有価証券の取得による支出、投資の取得による支出、有形固定資産の取得による支出により444,060百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入による収入があったものの、主に社債の償還による支出、長期借入金の返済による支出、配当金の支払、リース負債の返済による支出、コマーシャル・ペーパーの発行・償還により81,490百万円の支出となりました。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は中長期的かつ持続的な企業価値の向上を目指しており、そのためには、将来の成長を見据えたサービスへの先行投資や設備投資、資本業務提携を積極的に行うことが重要だと認識しています。同時に、利益還元を通じて株主の皆さまに報いることが上場会社としての責務と捉えています。

上記方針のもと、当期の期末配当金については、1株当たり5.56円(配当金総額418億円)となる見通しです。2025年3月期の期末配当金についても、1株当たりの配当金を同額で継続し、1株当たり5.56円となる予定です。

(4) 経営上の重要な契約等

以下には、当社グループにおける重要な契約に関する事項を記載しています。
 グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッドとの業務提携契約

契約の名称	サービス提供契約 (GOOGLE SERVICES AGREEMENT)
契約締結日	2020年5月29日(当初契約日2010年7月27日)
契約期間	2027年3月31日まで
契約相手先	グーグル・アジア・パシフィック・プライベート・リミテッド
主な内容	<p>① 相手方による検索技術および検索連動型広告配信技術の非独占的提供 相手方は、検索技術および検索連動型広告配信技術を非独占的にLINEヤフー(株)に提供し、LINEヤフー(株)は、これらを用いて自らのブランドにてサービスを提供する。</p> <p>② 検索サービスの差別化 両者は、検索サービスによる検索結果について差別化するための付加的な機能を自由に開発・運用することができる。 LINEヤフー(株)は、相手方が提供する検索結果を自らの判断で表示するか否かを決定することができる。</p> <p>③ LINEヤフー(株)の相手方に対するサービスフィーの支払い LINEヤフー(株)が提供を受けたサービスの対価は、LINEヤフー(株)のサイトから得られる金額を基準に年次に応じて定められた計算式によって算出される金額とする。LINEヤフー(株)がパートナーのサイトで利用したサービスの対価は、パートナーのサイトから得られる売上収益に年次毎に定められたレートを乗じた金額とする。</p>

2【経営方針】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものです。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの中核企業であるLINEヤフー(株)は、LINE(株)およびヤフー(株)を中心とした合併を経て、2023年10月に新会社として新たなスタートを切りました。

あわせて当社グループが追求するミッションも刷新し、新たに”「WOW」なライブプラットフォームを創り、日常に「！」を届ける。”をミッションに掲げ、その実現を目指しています。

情報技術の発展により、人々はインターネットを介してあらゆる知識・情報の取得と、世界中に向けた情報発信が可能になりました。今後も人々は情報技術の活用によってさまざまな制約から解放されるとともに、新たな未来を創っていくと当社グループは考えます。

常にユーザーファーストの視点を貫き持続的成長に向けたサービスの向上に努め、人々や社会の課題を解決することに貢献し、当社グループの企業価値向上を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは主要財務指標として、全社の売上収益および調整後EBITDA（注）を重視しています。これらの指標を設定した理由は以下のとおりです。

売上収益：全ての収益の源泉となるものであり、成長性および収益性、事業規模を表す指標として採用しました。

調整後EBITDA：減価償却費及び償却費に加え、減損損失や企業結合に伴う再測定損益などの非経常かつ非現金の取引損益を除外することにより、経常的な収益性を把握できる指標として採用しました。

財務以外の主要指標として、ポータルサイトのYahoo! JAPANは月間ログインユーザーID数やログインユーザー利用時間等、コミュニケーションアプリのLINEは月間アクティブユーザー数（MAU）、DAU/MAU比率（MAUに占めるDAUの比率。アクティブ率）等をそれぞれ重視しています。そのほか、事業別の主要指標は以下のとおりです。

メディア事業：広告関連売上収益、「LINE公式アカウント」アカウント数等

コマース事業：eコマース取扱高等

戦略事業：PayPay(株)の「PayPay」取扱高、「PayPay」決済回数、PayPayカード(株)の「PayPayカード」クレジットカード取扱高、PayPay銀行(株)の銀行口座数等

(注) 調整後EBITDAは、IFRSにおいて定義された財務指標ではありませんが、当社グループの業績に対する理解を高め、現在の業績を評価する上での重要な指標として用いることを目的として当該指標を採用しています。そのため、他社において当社グループとは異なる計算方法または異なる目的で用いられる可能性があります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

1. 経営環境

近年、情報技術が発達し、社会のあらゆる領域でオンラインとオフラインの境目は急速に失われつつあり、インターネットの可能性が飛躍的に広がる中で、ビッグデータの価値が加速度的に高まっています。日本政府が提唱する「Society5.0」にあるとおり、データを用いて経済発展と社会課題の解決を両立するサービスや事業を創り出す企業が求められています。

さらに世界中でキャッシュレスやIoT、ビッグデータ等、インターネットを介し、革新的で高い利便性を持つサービスが次々と生み出され、生活の新しいスタンダードになりつつあります。加えて、生成AI（人工知能）の進化と普及により、世界中で開発競争が激化し、今後もデジタル・トランスフォーメーション（DX）が一層加速していくことが予想されます。

当社グループの展開する事業はメディア事業、コマース事業、並びに戦略事業に大別されます。

メディア事業では、多様なメディアサービスを提供し、企業などの広告を掲載することで収益を上げ

ています。(株)電通の発表によると、2023年の日本の総広告費は通年で前年比3.0%増の7兆3,167億円で、1947年に同社が推定を開始して以降、過去最高となりました。中でもインターネット広告費は前年比7.8%増の3兆3,330億円で、社会のデジタル化を背景に継続して高い増加率を保持しており、日本の総広告費全体の成長をけん引しています。また、インターネット広告費の約8割を占めるインターネット広告媒体費は、検索連動型広告やビデオ(動画)広告の成長により、前年比8.3%増の2兆6,870億円となりました。インターネット広告媒体費は、検索連動型広告とディスプレイ広告の2種が全体の約7割を占め、ビデオ(動画)広告は前年比15.9%増で全体の2割強を占めています。

コマース事業では、eコマースを中心とした多様なサービスを展開しています。経済産業省の調査によると、2022年のBtoC-EC(消費者向け電子商取引)市場規模は前年比9.9%増の約22.7兆円、物販系分野におけるEC化率は9.13%となりました。2020年に始まった新型コロナウイルス感染症の拡大による社会的影響が落ち着きを見せ、2022年は買い物の実店舗回帰の動きも見られましたが、物販系ECの市場規模は2023年も引き続き拡大しています。一方で、耐久消費財を中心とした販売価格上昇による需要減退なども伸び率の鈍化に影響し、物販ECの市場成長率は、比較可能な2014年以降で最も低くなりました。

戦略事業では、Fintechを中心とした多様なサービスを展開しています。経済産業省の調査によると、2023年の日本のキャッシュレス決済比率は前年比3.3ポイント増の39.3%と着実に上昇している一方で、諸外国との比較では依然として低水準にとどまっています。経済産業省はキャッシュレス決済比率を2025年までに4割程度、将来的には世界最高水準の80%まで上昇させることを目標としているため、日本のキャッシュレス決済市場は今後も拡大が予想されます。

2. 経営戦略

当社グループは、オンラインからオフラインまで一気通貫でサービスを提供する、世界的にもユニークな企業グループです。当社グループの提供する多様なサービスから得られる豊富なデータは、当社グループならではのサービスを創り出すための重要な競争優位性となります。各サービスから得られるデータを横断的に活用することで、利用者一人ひとりに最適化されたサービスを提供し、さらに質の高い利用者体験の提供を目指します。また、豊富なデータ量と多様性あふれるデータ資産を持ち合わせた国内最大級のデータ所有者として、その能力を最大限に引き出し、社会全体の価値を向上させる企業を目指します。

3. 主要セグメントの基本方針

メディア事業

メディア事業では、日常に欠かせない多様なメディアサービスを提供することで多くの利用者を集め、広告により収益を上げています。ユーザーファーストの理念に基づき、必要とされるサービスを適切なタイミングで提供することに日々努めています。メディアとしての信頼性を高めることが、結果として中長期的なユーザー数の拡大、広告売上収益の拡大につながると考えています。

また当社は、グループの技術やアセットを活用しながら、認知から興味・関心といった「新規顧客獲得のためのファネル」に加えて、購入からCRMの「優良顧客化のためのファネル」まで一気通貫で支援する、新たなマーケティングソリューションを実現していきます。

2023年11月からはクロスユース施策としてLINE・ヤフーの新たな会員サービス「LYPプレミアム」の提供を開始しました。旧Yahoo!プレミアムで提供していた特典に加えて、「LINE」アプリがもっと楽しく便利になる特典を利用できるサービスを通して新規会員を獲得し、LINEヤフーグループのサービス利用の拡大を目指します。

コマース事業

コマース事業では、eコマース関連サービスを提供しています。国内最大級のユーザー基盤を持つ、「LINE」、「ヤフー」、「PayPay」の3つの起点をつなげ、グループサービス間のクロスユースを促進し、グループ経済圏を拡大することで、収益の持続的な成長を目指します。グループサービスの特典を組み合わせた「LYPプレミアム」により、eコマース取扱高の拡大を図るとともに、「PayPay」や

「PayPayカード」などの会員数および取扱高増加にもつなげています。また、今後の取り組みとして、LINEアプリのリニューアルを予定しています。新たに「ショッピング」タブを追加することで、メッセージングアプリを起点とした購入体験を提供します。このリニューアルを通じて、LINEの利便性向上と、さらなるクロスユースの促進強化に取り組めます。

戦略事業

戦略事業では、Fintechを中心とした多様なサービスを展開しています。国内のQRコード決済市場において6割以上のシェアを占めるキャッシュレス決済サービス「PayPay」を起点に、クレジットカード、銀行、証券、保険などのさまざまな金融サービスの拡大を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、(3) 2. の経営戦略を実行するにあたり、最優先課題として個人に関する情報（以下「パーソナルデータ」）の保護をはじめとするセキュリティの強化に取り組んでいます。横断的なマルチビッグデータの利活用を進める上で、最も大切な基本姿勢は利用者の方のパーソナルデータを尊重することです。当社グループは、プライバシーポリシーを策定し、同ポリシーに基づいて適切にパーソナルデータを保護していくことに努めてまいります。

なお、当社は2023年度において、①2023年11月に公表しました不正アクセスによる情報漏洩等に関して総務省から指導および個人情報保護委員会から勧告等を受け、また②2023年8月に公表しましたインターネットオークションサービスの不具合に関して個人情報保護委員会から指導を受けました。多数のユーザーを抱えるプラットフォーム事業者としての信頼を損なう重大な事態であると重く受け止め、再発防止を推進してまいります。具体的な再発防止策およびその進捗状況については、総務省および個人情報保護委員会に報告するとともに、当社のコーポレートサイト上の特設ページ（※）にて適時適切に公開してまいります。

※特設ページ：

- URL：<https://www.lycorp.co.jp/ja/privacy-security/recurrence-prevention/>
- 掲載内容： 指導・勧告等の内容、再発防止策・その進捗状況、セキュリティガバナンスの見直しの状況、その他最新の状況（随時更新）

当社グループは突発的な事故や自然災害等に対する施設面・業務面でのリスクマネジメントの徹底にも努めています。現代社会において、インターネットは生活やビジネスに欠かせないインフラであり、その中で当社グループの担う公共的な責任も年々増していると考えためです。また当社グループは、コーポレートガバナンスを中長期的な企業価値の拡大に必要な機能と位置付けています。少数株主を含む全株主の利益に適う経営が実現できるよう、ガバナンス体制の強化に努めています。加えて、企業の社会的責任を果たすための取り組みや、企業経営のリスクに対応するための内部統制システムの構築および運用についても、一層の強化を図ります。

あわせて、企業の価値創造の源泉である人材のパフォーマンス最大化も、重要な課題のひとつです。そのため当社グループは、仕事に対する社員の意識や仕事の質のスタンダードを向上させる仕組み・制度の整備を進めています。当社グループでは、働く人の心身のコンディションを最高の状態にすることが最大のパフォーマンスにつながり、働く人自身とその家族の幸せにつながると考えており、代表取締役社長による「健康宣言」を行なっています。これらの取り組みの結果、経済産業省および日本健康会議による「健康経営優良法人2024（大規模法人部門）」通称「ホワイト500」に選定されました。今後も全ての社員が心身ともに最高の状態で仕事に向き合えるような環境整備に、継続して取り組んでまいります。

※「健康経営」は、NPO法人健康経営研究会の登録商標です。

3 【会計基準の選択に関する基本的な考え方】

当社グループは、2015年3月期より国際会計基準(IFRS)を適用しています。

4 【連結財務諸表及び主な注記】

(1) 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
資産				
現金及び現金同等物	1,651,851	1,420,430	△231,420	△14.0
銀行事業のコールローン	98,000	116,082	18,082	18.5
営業債権及びその他の債権	623,300	684,011	60,710	9.7
棚卸資産	31,690	35,028	3,338	10.5
カード事業の貸付金	593,058	783,869	190,810	32.2
銀行事業の有価証券	414,719	655,075	240,356	58.0
銀行事業の貸付金	620,383	723,167	102,783	16.6
その他の金融資産	447,841	456,812	8,970	2.0
有形固定資産	213,839	238,399	24,560	11.5
使用権資産	221,221	189,292	△31,929	△14.4
のれん	2,074,779	2,067,862	△6,917	△0.3
無形資産	1,267,738	1,248,923	△18,815	△1.5
持分法で会計処理されている投資	191,048	240,342	49,294	25.8
繰延税金資産	44,477	29,030	△15,446	△34.7
その他の資産	94,772	155,640	60,867	64.2
資産合計	8,588,722	9,043,969	455,246	5.3

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
負債及び資本				
負債				
営業債務及びその他の債務	1,351,794	1,551,611	199,817	14.8
銀行事業の預金	1,495,629	1,672,746	177,116	11.8
有利子負債	1,913,799	1,882,752	△31,047	△1.6
その他の金融負債	14,729	27,054	12,325	83.7
未払法人所得税	31,616	38,361	6,745	21.3
引当金	23,136	25,630	2,494	10.8
繰延税金負債	240,772	190,614	△50,157	△20.8
その他の負債	199,345	208,211	8,866	4.4
負債合計	5,270,822	5,596,983	326,161	6.2
資本				
親会社の所有者に帰属する持分				
資本金	247,094	248,144	1,050	0.4
資本剰余金	2,046,696	2,060,766	14,070	0.7
利益剰余金	647,347	723,884	76,537	11.8
自己株式	△70,436	△70,037	399	—
その他の包括利益累計額	48,697	74,329	25,631	52.6
親会社の所有者に帰属する持分合計	2,919,399	3,037,088	117,688	4.0
非支配持分	398,501	409,897	11,396	2.9
資本合計	3,317,900	3,446,985	129,084	3.9
負債及び資本合計	8,588,722	9,043,969	455,246	5.3

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	増 減	
	金額	金額	金額	増減率(%)
売上収益	1,672,377	1,814,663	142,285	8.5
売上原価	511,131	520,449	9,318	1.8
販売費及び一般管理費	1,001,881	1,095,832	93,950	9.4
減損損失	3,036	15,147	12,110	398.9
企業結合に伴う再測定益	156,501	—	△156,501	—
事業分離における移転利益	—	10,458	10,458	—
受取損害賠償金	—	9,426	9,426	—
子会社の支配喪失に伴う利益	1,703	5,071	3,368	197.7
営業利益	314,533	208,191	△106,342	△33.8
その他の営業外収益	10,609	14,386	3,776	35.6
その他の営業外費用	25,235	20,892	△4,342	△17.2
持分変動利益	5,343	19,262	13,919	260.5
持分法による投資損益(△は損失)	△38,728	△16,491	22,236	—
持分法による投資の減損損失	31,303	22,834	△8,468	△27.1
税引前利益	235,219	181,621	△53,597	△22.8
法人所得税	46,055	42,548	△3,507	△7.6
当期利益	189,163	139,073	△50,090	△26.5
当期利益の帰属				
親会社の所有者	178,868	113,199	△65,668	△36.7
非支配持分	10,295	25,873	15,578	151.3
当期利益	189,163	139,073	△50,090	△26.5
親会社の所有者に帰属する 1株当たり当期利益				
基本的1株当たり当期利益(円)	23.87	15.10	△8.77	△36.7
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23.80	15.04	△8.76	△36.8

(3)連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期利益	189,163	139,073
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない 項目		
確定給付制度の再測定	3,190	△336
FVTOCIの資本性金融資産	80,563	2,950
持分法適用会社に対する持分相当額	801	485
項目合計	84,556	3,099
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
FVTOCIの負債性金融資産	△598	△1,071
在外営業活動体の換算差額	13,806	29,867
項目合計	13,207	28,795
税引後その他の包括利益	97,763	31,895
当期包括利益	286,927	170,968
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	276,542	144,347
非支配持分	10,384	26,621
当期包括利益	286,927	170,968

(4)連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2022年4月1日	237,980	2,037,384	401,322	△54,086	61,776	2,684,377	297,819	2,982,197
当期利益			178,868			178,868	10,295	189,163
その他の包括利益					97,674	97,674	88	97,763
当期包括利益	—	—	178,868	—	97,674	276,542	10,384	286,927
所有者との取引額等								
新株の発行	9,114	9,246				18,360		18,360
剰余金の配当			△43,535			△43,535	△12,263	△55,799
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			110,753		△110,753	—		—
自己株式の取得				△16,405		△16,405		△16,405
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動		△11,519				△11,519	94,933	83,413
支配継続子会社に対する 持分変動		△733				△733	7,294	6,561
株式に基づく報酬取引		13,184				13,184		13,184
その他		△866	△62	56		△872	333	△538
所有者との取引額等合計	9,114	9,311	67,156	△16,349	△110,753	△41,521	90,297	48,776
2023年3月31日	247,094	2,046,696	647,347	△70,436	48,697	2,919,399	398,501	3,317,900

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額	合計		
2023年4月1日	247,094	2,046,696	647,347	△70,436	48,697	2,919,399	398,501	3,317,900
当期利益			113,199			113,199	25,873	139,073
その他の包括利益					31,147	31,147	747	31,895
当期包括利益	—	—	113,199	—	31,147	144,347	26,621	170,968
所有者との取引額等								
新株の発行	1,050	1,361				2,411		2,411
剰余金の配当			△41,855			△41,855	△16,526	△58,381
その他の包括利益累計額から 利益剰余金への振替			5,515		△5,515	—		—
自己株式の取得				△0		△0		△0
子会社の支配獲得及び 喪失に伴う変動		—				—	△6,111	△6,111
支配継続子会社に対する 持分変動		△2,939				△2,939	6,288	3,349
株式に基づく報酬取引		17,586				17,586		17,586
その他		△1,938	△323	399		△1,862	1,123	△738
所有者との取引額等合計	1,050	14,070	△36,662	399	△5,515	△26,658	△15,225	△41,883
2024年3月31日	248,144	2,060,766	723,884	△70,037	74,329	3,037,088	409,897	3,446,985

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	235,219	181,621
減価償却費及び償却費	148,776	162,917
減損損失	3,036	15,147
企業結合に伴う再測定益	△156,501	—
事業分離における移転利益	—	△10,458
子会社の支配喪失に伴う利益	△1,703	△5,071
持分変動利益	△5,343	△19,262
持分法による投資損益(△は益)	38,728	16,491
持分法による投資の減損損失	31,303	22,834
銀行事業のコールローンの増減額(△は増加)	△18,000	△18,082
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	7,689	△63,849
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	191,988	215,616
カード事業の貸付金の増減額(△は増加)	△117,530	△190,810
銀行事業の貸付金の増減額(△は増加)	△205,763	△102,783
銀行事業の預金の増減額(△は減少)	64,454	177,116
その他	△5,770	48,558
小計	210,583	429,984
利息及び配当金の受取額	2,819	4,313
利息の支払額	△10,787	△12,155
法人所得税の支払額	△111,200	△132,548
法人所得税の還付額	1,636	26,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	93,051	316,477
投資活動によるキャッシュ・フロー		
銀行事業の有価証券の取得による支出	△188,222	△383,014
銀行事業の有価証券の売却または償還による収入	234,870	150,020
投資の取得による支出	△53,561	△79,806
貸付金の回収による収入	7,067	55,274
有形固定資産の取得による支出	△92,842	△71,009
その他	412,474	△115,525
投資活動によるキャッシュ・フロー	319,786	△444,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入による収入	213,477	229,008
長期借入金の返済による支出	△71,455	△93,990
非支配持分からの払込による収入	9,712	29,309
子会社の自己株式の取得による支出	△1,513	△10,330
社債の償還による支出	△85,000	△110,000
コマーシャル・ペーパー発行による収入	620,000	416,000
コマーシャル・ペーパー償還による支出	△647,000	△437,000
配当金の支払額	△43,554	△41,881
非支配持分への配当金の支払額	△12,257	△16,519
リース負債の返済による支出	△33,928	△40,561
その他	157,311	△5,524
財務活動によるキャッシュ・フロー	105,791	△81,490
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,698	10,664
売却目的保有に分類された資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△33,011
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	524,327	△231,420
現金及び現金同等物の期首残高	1,127,523	1,651,851
現金及び現金同等物の期末残高	1,651,851	1,420,430

(6) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(7)連結財務諸表に関する注記事項

1. 重要性がある会計方針

当社グループが本連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

(会計方針の変更)

当社グループが当連結会計年度より適用している基準書および解釈指針は以下のとおりです。

基準書	基準名	改訂の概要
IAS第12号(改訂)	法人所得税(2021年5月改訂)	単一の取引から生じた資産及び負債に係る繰延税金の会計処理の明確化

IAS第12号(改訂)「法人所得税」の適用が、前連結会計年度および当連結会計年度の連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

2. 見積り及び判断の利用

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は会計方針の適用および資産、負債、収益、費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り、仮定を設定することが義務付けられています。実際の業績はこれらの見積りと異なる場合があります。

見積りおよびその基礎となる仮定は継続して見直しています。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間および将来の会計期間において認識しています。

当社グループの連結財務諸表で認識する金額に重要な影響を与える判断、見積り、仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同一です。

3. セグメント情報

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「メディア事業」、「コマース事業」および「戦略事業」の3つを報告セグメントとしています。

「メディア事業」は、主に広告商品の企画・販売・掲載をするための各サービスの企画・運営、情報掲載サービスの提供およびその他法人向けサービスの提供をしています。

「コマース事業」は、主に中小企業や個人向けにインターネットを介して商品の販売やサービスの企画・提供をしています。

「戦略事業」は、主に決済金融関連サービスの提供をしています。

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、クラウド関連サービス等を含みます。

各報告セグメントの会計方針は、「1. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っており、セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいています。

なお、2024年3月期第1四半期より、サービスの効率的な提供に重点を置き、迅速に市場の変化に対応するため、一部のサービスおよび子会社をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、その他に区分されていたヤフー(株)のデータソリューションサービスおよび子会社であるdely(株)のサービスをメディア事業に移管し、また、その他および調整額に配賦していたLINE(株)およびその子会社に関する費用の一部をメディア事業、コマース事業および戦略事業に配賦しています。

また、2023年10月1日付のグループ内再編に伴い、2024年3月期第3四半期より一部のサービスおよび費用をセグメント間で移管しています。主な変更内容は、コマース事業に区分されていたプレミアム会員、戦略事業に区分されていた「LINE Search」およびその他に区分されていたメールサービスをメディア事業に移管し、調整額に計上されていたスタッフ部門およびテクノロジー部門の人件費、データセンターおよび社内インフラに関わる費用をメディア事業、コマース事業、戦略事業およびその他に配賦しています。

これに伴い、前連結会計年度のセグメント情報を修正再表示しています。

当社グループのセグメント情報は以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア事業	コマース事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	686,454	791,003	189,220	1,666,677	5,699	-	1,672,377
セグメント間収益	8,651	1,840	2,812	13,304	34	△13,339	-
合計	695,105	792,843	192,033	1,679,982	5,734	△13,339	1,672,377
セグメント利益(△は損失)							
(注) 3、4	179,156	46,732	98,550	324,439	△2,294	△7,611	314,533
その他の営業外収益							10,609
その他の営業外費用							25,235
持分変動利益							5,343
持分法による投資損益(△は損失)							△38,728
持分法による投資の減損損失							31,303
税引前利益							235,219
その他の項目							
減価償却費及び償却費(注) 1、2	27,668	52,012	17,698	97,378	1,370	43,274	142,023

(注) 1 使用権資産償却費を含みます。

2 2023年10月1日付のグループ内再編に伴い、科目振替の方針を変更したことにより減価償却費及び償却費を遡及修正しています。

3 「メディア事業」のセグメント利益には、企業結合に伴う再測定益9,180百万円を含みます。（「5. 企業結合に伴う再測定益」参照）

4 「戦略事業」のセグメント利益には、企業結合に伴う再測定益147,321百万円を含みます。（「5. 企業結合に伴う再測定益」参照）

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結
	メディア 事業	コマース 事業	戦略事業	合計			
売上収益							
外部収益	699,906	819,663	288,220	1,807,790	6,872	-	1,814,663
セグメント間収益	7,768	1,892	1,768	11,429	1,180	△12,609	-
合計	707,674	821,556	289,989	1,819,220	8,052	△12,609	1,814,663
セグメント利益(△は損失)	187,350	76,671	△31,514	232,507	△3,143	△21,172	208,191
(注) 2、3、4、5							
その他の営業外収益							14,386
その他の営業外費用							20,892
持分変動利益							19,262
持分法による投資損益(△は損失)							△16,491
持分法による投資の減損損失							22,834
税引前利益							181,621
その他の項目							
減価償却費及び償却費	28,755	57,337	31,941	118,034	1,621	38,122	157,778
(注) 1							
(注) 1	使用権資産償却費を含みます。						
2	「戦略事業」のセグメント損失には、減損損失12,242百万円を含みます。(「4. 減損損失」参照)						
3	「戦略事業」のセグメント損失には、事業分離における移転利益10,458百万円を含みます。(「6. 事業分離における移転利益」参照)						
4	「コマース事業」のセグメント利益には、受取損害賠償金9,426百万円を含みます。(「7. 受取損害賠償金」参照)						
5	「コマース事業」のセグメント利益には、子会社の支配喪失に伴う利益5,071百万円を含みます。(「8. 子会社の支配喪失に伴う利益」参照)						

4. 減損損失

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

当連結会計年度末において、各資産グループの属する事業環境等を勘案し、減損の兆候の有無を検討しました。主に一部の遊休資産について、転用や売却の可能性が低く、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額をIAS第36号「資産の減損」に従い回収可能価額まで減額し、12,242百万円の減損損失を認識しています。回収可能価額は使用価値により測定し、使用価値については備忘価額等で評価しています。

5. 企業結合に伴う再測定益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

2022年10月1日に行われたPayPay(株)の連結子会社化に伴い、同社に対する資本持分を支配獲得日の公正価値で再測定した結果147,321百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。また、2022年9月29日に実施されたLINE MUSIC(株)の連結子会社化に伴い、同様に9,180百万円の企業結合に伴う再測定益を認識しています。

6. 事業分離における移転利益

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

LINE(株)が営むAIカンパニー事業を、ワークスモバイルジャパン(株)に会社分割により承継し、その対価として同社の株式を取得しました。会社分割の対価と、承継した事業に係る純資産との差額を事業分離における移転利益として認識しています。

7. 受取損害賠償金

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

アスクル(株)が提起していた「ASKUL Logi PARK首都圏」物流センター火災に係る損害賠償請求訴訟の判決確定に伴い、9,426百万円の受取損害賠償金を認識しています。

8. 子会社の支配喪失に伴う利益

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

2023年8月31日にJDW Co., Ltd. に対して第三者からの出資が実施されたことおよび、2023年12月27日に(株)yutoriの新規上場による公募増資に加え(株)ZOZOが所有する持分の一部を売却した結果、当社の子会社に該当しないこととなり、子会社の支配喪失に伴う利益を認識しています。

9. 持分変動利益

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc. に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に、当社グループの保有するWebtoon Entertainment Inc. に対する持分比率が変動したことに伴い発生した利益です。

10. 持分法による投資の減損損失

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、31,303百万円の持分法による投資の減損損失を認識しています。これは、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資について減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した結果、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。当該回収可能価額は使用価値により測定しており、見積将来キャッシュ・フローを税引前割引率12.0%で割り引いて算定しています。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

主に、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額した結果、22,345百万円の持分法による投資の減損損失を認識しています。これは、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資について減損の兆候があると判断し、減損テストを実施した結果、(株)出前館に係る持分法で会計処理されている投資の帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものです。当該回収可能価額は使用価値により測定しており、見積将来キャッシュ・フローを事業の将来予測に対する不確実性を考慮した税引前割引率34.2%で割り引いて算定しています。

11. 1株当たり情報

親会社の所有者に帰属する基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定基礎は以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
基本的1株当たり当期利益(円)	23.87	15.10
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	178,868	113,199
親会社の普通株主に帰属しない利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する利益 (百万円)	178,868	113,199
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,494,992	7,498,805
希薄化後1株当たり当期利益(円)	23.80	15.04
当期利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	21,513	29,263
希薄化効果を有しないため、希薄化後1株当たり当期利益 の算定に含まれなかった潜在株式	LINE第28回新株予約権、 Zホールディングス株式会 社2022年度第1回新株予約 権	LINE第28回新株予約権、 Zホールディングス株式会 社2022年度第1回新株予約 権

(注) 基本的1株当たり当期利益および希薄化後1株当たり当期利益の算定において、株式給付信託(J-ESOP)、役員報酬BIP信託および株式付与ESOP信託が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末株式数および加重平均株式数から当該株式数を控除しています。

12. 重要な後発事象

LINE NEXT Corpにおける新株引受契約の締結

当社の子会社でありLINE NEXT株式を保有するZ中間グローバル(株)およびLINE NEXT Corp (以下、LINE NEXT) は、PE (プライベートエクイティ) ファンドであるCRESCENDO EQUITY PARTNERS LIMITED (以下Crescendo)およびCrescendoが主導するコンソーシアムとの間で、約60億円のLINE NEXTの新株引受契約を2024年4月24日付で締結し、2024年5月中に資金調達を完了する予定です。資金調達の総額は2024年3月で完了した約140億円と合わせて約200億円となります。

なお、本資金調達完了日をもって、Z中間グローバル(株)は、保有するLINE NEXTの議決権が過半数を下回ることから、当社はLINE NEXTグループ (LINE NEXTおよびその子会社) に対する支配を喪失し、LINE NEXTグループ (LINE NEXTおよびその子会社) は新たに当社の持分法適用関連会社となります。

連結除外に係る支配喪失損益は算定中であり、2025年3月期第1四半期に計上する見込みです。